

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進交付金の実施状況及び効果検証

No	事業名	担当課	事業概要			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果
			目的	内容	対象者(施設)						
1	物価高騰等対策応援給付事業(通常分①)	地域振興課	新型コロナウイルス感染症拡大により、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を図るため、給付金を支給する。	村民一人につき一律10千円を支給	村民	8,500,000	8,500,000	R4.6.1	R5.3.31	支援金の支給:3,341人	物価高騰による生活者への負担軽減が図られた。
2	物価高騰等対策応援給付事業(通常分②)					25,237,334	25,237,334	R4.6.1	R5.3.31		
3	物価高騰等対策応援給付事業(通常分③)					0	0	R4.6.1	R5.3.31		
4	業務継続事業	総務課	行政機関の新型コロナウイルス感染症対策を整え、感染拡大の未然の防止と行政サービス機能を維持するための対策を講じる。	PCR検査料等の補助	行政職員	11,090	11,090	R4.4.1	R5.3.31	対象数:2人	感染拡大の未然の防止により、行政サービスの機能維持が図られた。
5	感染症対応事業(役場庁舎)	総務課 地域振興課	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策を整え、安心安全な利用と適切な運営を行うための体制整備及び業務効率化を図る。	感染症対策に係る物資・備品等の調達 事務機能の分室化	役場庁舎、たかやま未来センターさとのわ	2,182,119	2,182,119	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 消毒液、ペーパータオル等消耗品 事務機能の分室化 通信回線環境整備、LAN配線、プリンター(1台)、複合機(1台)、ノートPC(2台)	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。また、事務機能を分散することによる業務効率化が図られた。
6	感染症対応事業(指定管理施設)	地域振興課	指定管理者制度を導入している施設の新型コロナウイルス感染症対策を整え、安心安全な利用が行えるように体制整備を行う。	感染症対策に係る物資・備品等の調達	指定管理施設	819,660	819,660	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 マスク・消毒液・ペーパータオル・ゴミ箱等消耗品 飛沫防止用パーテーション(13台)、検温機能付きアルコール自動噴霧器(1台)、急速冷凍庫(1台)	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。
7	感染症対応事業(指定管理施設維持継続事業)	地域振興課	新型コロナウイルス感染症対策として、指定管理者制度を導入している村所有観光施設の維持継続のため、アフターコロナを見据えた施設の新たな付加価値を創出し、消費需要の拡大を図る。	施設再開・消費拡大に向けた環境づくり ・消費拡大の取組 ・新たな付加価値の創出(地場産品等の販路拡大)	村所有観光施設	7,600,380	7,600,380	R4.4.1	R5.3.31	施設再開・消費拡大に向けた環境づくり 消費拡大の取組:敷地内標識設置(3箇所)、テーブル(4台)、木製椅子(28脚)、厨房機器設備(フライヤー 1台、卓上ウオーマー 7台)、宿泊施設照明器具(11台)、アウトドア施設内整地及び造成(5箇所) 新たな付加価値の創出:プレハブ冷蔵庫(1台)、急速冷凍庫(1台)、冷凍ショーケース(1台)	提供施設のサービス維持継続に繋がったとともに、施設整備による地場産品の販路拡大に寄与した。
8	感染症対応事業(子育て支援センター)	保健みらい課	新型コロナウイルス感染症対策を整え、継続的な子育て支援センターの実施と安心安全な利用を行うための整備を行う。	感染症対策に係る物資・備品等の調達	子育て支援センター	24,728	24,728	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 消毒用アルコール、マスク、手袋等消耗品	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。
9	感染症対応事業(保健福祉センター)	保健みらい課	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策を整え、安心安全な利用と適切な運営を行うための体制整備を行う。	感染症対策に係る物資・備品等の調達	保健福祉センター	1,882,932	1,882,932	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 ゴミ箱、マスク、ゴミ袋、消毒用アルコール、ペーパータオル等消耗品 空気清浄機(4台)、折り畳みテーブル(16台)	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。
10	感染症対応事業(小学校)	教育課	新型コロナウイルス感染症対策のため、子供たちへの安心安全な学習環境を整備する。	感染症対策に係る物資・備品等の調達	小学校	984,800	984,800	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 マスク、、手袋、消毒剤、除菌ウェットシート、石けん等消耗品 双眼実体顕微鏡(13台)	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。また、実験機材等が増えたことで、少人数のグループで作業ができ、密を回避することができた。
11	感染症対応事業(中学校)	教育課	新型コロナウイルス感染症対策のため、子供たちへの安心安全な学習環境を整備する。	感染症対策に係る物資・備品等の調達	中学校	206,674	206,674	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 消毒用アルコール、石けん液、手袋、マスク等消耗品 電子体温計(2個)	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。

No	事業名	担当課	事業概要			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果
			目的	内容	対象者(施設)						
12	感染症対応事業(こども園)	教育課	新型コロナウイルス感染症対策のため、子供たちへの安心安全な学習環境を整備する。	感染症対策に係る物資・備品等の調達	子ども園	438,123	438,123	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 消毒用アルコール、ハンドソープ、手袋、ペーパータオル等消耗品 空気清浄機(2台)、加湿器(2台)	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。
13	感染症対応事業(保育所)	教育課	保育施設の新型コロナウイルス感染症対策を整え、継続的な保育の実施と安心安全な利用を行うための整備を行う。	感染症対策に係る物資・備品等の調達	保育所	179,912	179,912	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 消毒用アルコール、ハンドソープ、マスク、手袋、ペーパータオル等消耗品	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。
14	感染症対応事業(児童館)	教育課	児童館施設の新型コロナウイルス感染症対策を整え、継続的な場所の提供と安心安全な利用を行うための整備を行う。	感染症対策に係る物資・備品等の調達	児童館	52,932	52,932	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策に係る物資・備品等の調達 消毒用アルコール、ハンドソープ、マスク、手袋、ペーパータオル等消耗品	安心安全の確保に繋がり、感染症対策の整備ができた。
15	教員等の追加配置事業(こども園)	教育課	新型コロナウイルス感染症対策のため、教室の密を避けるため3歳児教育部、保育部ともに1クラス増やしたことによる、補助員(支援員)を確保し、学習環境を整備する。	教育・保育支援員の確保	子ども園	3,498,547	3,498,547	R4.4.1	R5.3.31	教育・保育支援員の確保:2名	教室の分散化及びクラス増加に伴う学習環境への対応ができた。
16	GISシステム利活用事業	税務会計課	新型コロナウイルス感染症対策として、全庁での行政手続きの効率化と、人との接触回避を図るため、地図のデジタル化を行う。	地図デジタル化環境整備	役場、村民	8,521,700	8,521,700	R4.4.1	R5.3.31	地図デジタル化環境整備:航空写真撮影及び水道管路のGISシステムへの反映・サービスの提供	システム化によって行政手続きの効率化、多種業務との合理化が図られた。
17	デジタル田園都市国家構想推進交付金	地域振興課	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、地方においてのテレワーク需要が高まる中、企業誘致を進めるためのサテライトオフィスを整備し、アフターコロナに向け進出企業と官民共創による地域活性化並びに地域課題の解決を図り、持続可能な村づくりを実現する。	サテライトオフィス等整備(ハード事業)	研修施設	35,000,000	12,500,000	R4.4.1	R6.1.31	サテライトオフィス等整備:施設修繕(1棟) ※令和5年度に事業完了予定	事業完了後に掲載
18						0	0				
19	デジタル田園都市国家構想推進交付金			サテライトオフィス等整備(ソフト事業)		1,500,000	750,000	R4.4.1	R6.3.20	プロジェクトの推進 ※令和5年度に事業完了予定	
20	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	教育課	新型コロナウイルス感染症対策のため、子どもたちの「学びの補償」を実施し、安全安心な学習環境を整備する。	ICT教育環境の整備	小学校、中学校	1,293,600	1,293,600	R4.4.1	R5.3.31	ICT教育環境の整備:電子黒板(2台)	教育の質が高まるとともに、ICT教育環境の更なる推進に繋がった。
21	子育て世帯応援事業(重点分)	保健みらい課 教育課	新型コロナウイルス感染症の長期化により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰は、生活者にとって大きな影響を受けている。 子育て世帯を対象とした給付金とすることで、電力・ガスを含むエネルギー、食料品価格等の物価高騰による負担軽減に幅広く対応でき、効果的な取組として合理的である。	18歳以下の子どもを扶養する者に一律50千円を支給	18才以下の子どもを扶養する者	21,213,000	21,213,000	R4.10.1	R5.3.31	支援金の支給:350人(中学生以下)、88人(高校生) 管理用タブレットPC(2台)	物価高騰による子育て世帯への負担軽減が図られ、子育てに対する不安解消の軽減に寄与した。
22	子育て世帯応援事業(通常分)					1,026,672	1,026,672	R4.10.1	R5.3.31		
23	ワクチン接種促進事業	保健みらい課	新型コロナウイルス感染症対策として実施するワクチン接種会場において、除細動器(AED)を事前に準備しておくことで、心肺蘇生が必要な傷病者が発生した際の一時救命処置に対応でき、ワクチン接種者に対する不安解消の軽減及びワクチン接種の促進を図ることで感染拡大防止に寄与する。	ワクチン接種対策に係る物資・備品等の調達	集団接種会場	286,000	286,000	R4.10.1	R5.3.31	ワクチン接種対策に係る物資・備品等の調達 AED設置(1台)	一時救命処置に対応できることで、ワクチン接種者に対する不安解消の軽減及びワクチン接種の促進に寄与。

No	事業名	担当課	事業概要			総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果
			目的	内容	対象者(施設)						
24	農産物等高付加価値化事業	地域振興課	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、先行きの見えない経済循環の打開とアフターコロナを見据えた地域経済循環の形成、持続可能な村づくりを実現するため、地場産品の新たな付加価値を創出する取組として、農産物加工部門において地場産品の商品開発、飲食部門において地場産品及び商品の販路拡大を図る。	地元農産物の新たな付加価値創出(地場産品の商品開発及び販路拡大)	たかやま未来センターさとのわ(農産物加工部門・飲食部門)	15,847,787	15,847,787	R4.4.1	R5.3.31	地元農産物の新たな付加価値創出(地場産品の商品開発及び販路拡大) ・農産物加工部門 施設開業準備・施設整備・運営 保管用コンテナ(20個)、台車(5個)、加工小物等消耗品 マルチプレスカッター(1台)、充填機袋ホルダー(1台)、加工機器部品の整備 パーテーション設置(1箇所) 製品微生物・栄養成分検査、衛生指導、施設運営委託経費 ・飲食部門 施設開業準備・施設整備・運営調理小物等消耗品、立ち上げ及び運営に係る技術的指導 レシートプリンター(1台)、バーコードスキャナー(1台)、iPad(8台)、タイムレコーダー(3台)等 手洗い場整備、棚設置、セルフコーナー用テーブル設置	農産物加工部門において、地場産品を活用した商品開発への取組が始まり、区域内外に対し提供することが可能となった。 飲食部門において、地場産品を活用したメニュー提供、PR、農産物加工部門との連携が図られるようになった。 このことにより、持続可能な村づくりの実現に向け、大きな前進を遂げることができた。
25	賑わい創出事業	地域振興課	新型コロナウイルス感染症の長期化により、各種イベントの中断等により来村者の減少はもとより、地域経済が停滞し先行きの見えない不安が広がる中で、地域経済の回復と村内への賑わいを取り戻す契機とするため、村主導のイベントを開催する。	イルミネーション及びワークショップイベントの開催	村所有観光施設	6,688,977	6,688,977	R4.4.1	R5.3.31	イベント開催日:令和4年11月23日 イルミネーション設置期間:令和4年11月23日~令和5年2月28日	各種イベントの中断等により再開が見込まれない中で、村主導のイベントを開催したことで、域内各種団体の活動再開の動機付けともなり、賑わいを取り戻す契機となった。
26	商工振興対策事業	地域振興課	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、商工振興対策への取組が継続し実施できるよう活動支援を行い、コロナ禍及びアフターコロナに向けて地域産業基盤の安定化を目指す。	商工振興対策活動に係る支援	高山村商工会	4,050,000	4,050,000	R4.4.1	R5.3.31	活動に係る支援:1件	コロナ禍においても商工振興による取組活動が停滞することなく維持できた。
合計						147,046,967	123,796,967				
合計						110,546,967	110,546,967				うち、事業完了分